

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気は、持ち直しの動きに弱さがみられる。今後は緩やかに持ち直

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

全国の景気動向

2021年7～9月期の全国の実質経済成長率は、前期比年率▲3.6%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。新型コロナウイルス感染症第5波の影響を受けて、個人消費や設備投資等が落ち込んだ。

しかし、9月末に緊急事態宣言が解除され、その後、飲食業の営業時間やイベントの参加人員など各種の制限が緩和されるにつれて、個人消費をはじめとする経済活動は次第に活発化している。わが国の景気は、厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気についても、厳しい状況は徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。生産は足元では減少している。雇用は前年の水準を下回っているが、所得はほぼ前年並みで推移している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しているとみられる。住宅投資は緩やかに回復している。設備投資は前年を上回っているとみられる。公共投資はやや弱い動きになっている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	→
生産	足元では減少している	→
雇用・所得	雇用は前年の水準を下回っているが、所得はほぼ前年並みで推移している	→
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
住宅投資	緩やかに回復している	→
設備投資	前年を上回っているとみられる	→
公共投資	やや弱い動きになっている	→

(注)矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

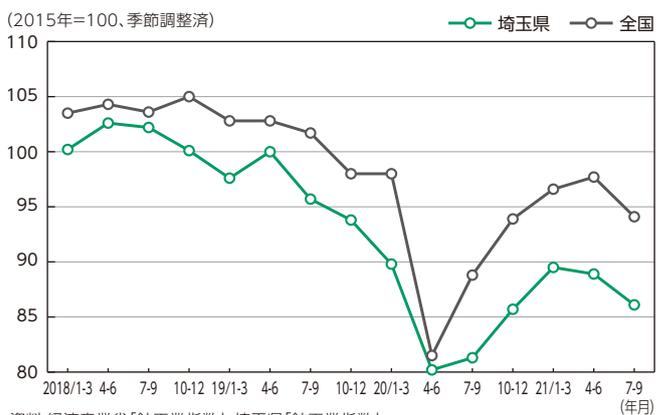
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 全国の鉱工業生産指数は、新型コロナウイルスの感染が広がった2020年4～6月期に急激に落ち込んだ後、2021年4～6月期にかけていったん感染拡大前の水準まで回復したものの、7～9月期には再び低下した。なかでも輸送機械工業は、世界的規模の半導体不足に加えて、東南アジアなどからの部品供給が感染拡大の影響で制約を受けたことで、生産が大きく落ち込んだ。

埼玉県の生産についても、全国よりテンポは緩やかながらも持ち直しに転じていたが、足元では全国と同様、減少している。業種別では、工作機械向けを中心に、汎用機械工業の生産が好調に推移しており、大消費地である首都圏向けを中心として、食料品工業の生産も堅調に推移している。一方、輸送機械工業は、感染拡大前から緩やかに減速していたが、需要が好調な海外向けの輸出比率が低いこともあって、生産は2020年7～9月期に底を打った後も、おおむね横ばい水準で推移している。

●鉱工業生産指数の推移



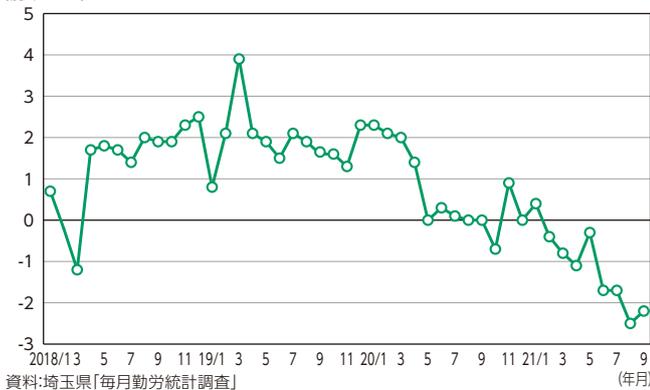
〈先行き〉 県内の輸送機械工業における半導体等の部品不足は解消に向かっており、今後は生産の回復が見込まれる。受注残を抱える汎用機械工業などが引き続き好調なこともあって、県内の生産は持ち直しに転じるとみられる。

していくとみられる

○雇用・所得

〈現状〉 県内企業の常用雇用指数(埼玉県毎月勤労統計調査)は、2021年9月まで8カ月連続で前年を下回っている。年明け以降、2回の緊急事態宣言発出を受けて、サービス業を中心に影響が続き、足元で製造業の生産が減少したこともあって、県内の雇用情勢は前年の水準を下回っている。

●埼玉県の常用雇用指数(事業所規模30人以上)の推移 (前年比、%)



一方、所得環境をみると、県内企業の現金給与総額(埼玉県毎月勤労統計調査)は、感染が拡大した2020年に大きく減少し、2021年に入っても影響は続いたが、減少幅は徐々に縮小してきた。足元の所得環境はほぼ前年並みの水準で推移している。

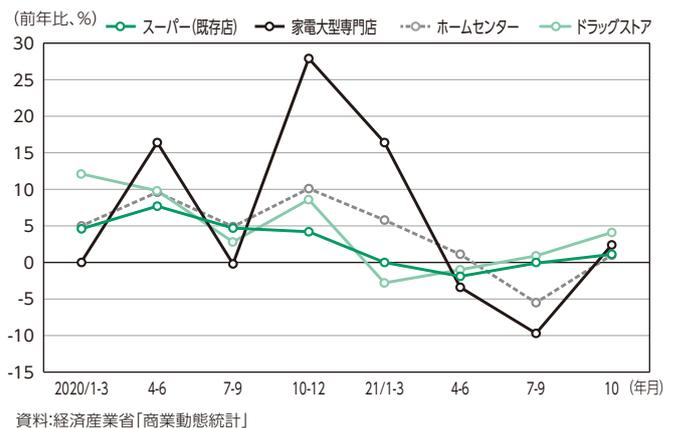
〈先行き〉 当財団が2021年10月に実施した埼玉県内雇用動向調査では、雇用人員が「不足」とする企業の割合(35.3%)は、「余剰」とする企業の割合(9.2%)を大きく上回った。先行きについても、「不足」とする企業の割合(43.8%)は、現状より増加している。県内の雇用情勢については、感染状況が今後も落ち着いて推移すれば、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

また、当財団の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2021年冬のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(25.6%)は、「減少する」と回答した企業の割合(10.8%)を上回った。先行きの県内の所得環境は、上向いていくとみられる。

○個人消費

〈現状〉 県内のスーパー販売額(既存店)は、前年の水準が高かった反動から、2021年7~9月期まで3四半期連続で前年を下回った。家電大型専門店も、前年に特別定額給付金などの押し上げ効果があったことから、4~6月期、7~9月期は前年を大きく下回り、巣ごもり需要などを背景に好調に推移してきたホームセンターも、7~9月期は前年割れとなった。ドラッグストアは7~9月期に続き、10月も前年を上回った。スーパー、家電大型専門店、ホームセンターは、いずれも10月は前年を上回っている。

●埼玉県の小売業販売額の推移

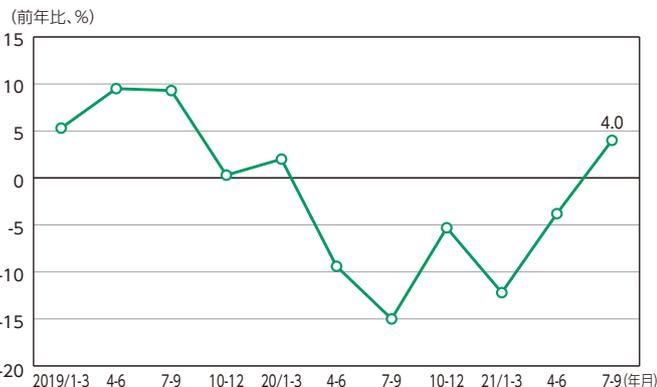


埼玉県内の乗用車新車販売台数(含む軽自動車)は、減少幅の大きかった前年の反動もあって、2021年7~9月期まで4四半期連続で前年を上回ってきたが、10・11月は前年比▲21.1%と大きく落ち込んだ。自動車向けの半導体部品等が不足して、生産が落ち込んだことから、欠品や納期の遅れなどが発生し、消費面に影響が及んでいる。

家計調査で県内(さいたま市)の二人以上世帯の消費支出(除く住居等)をみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、旅行や飲食といったサービス関連の支出が大きく落ち込んだことなどから、2021年4~6月期まで5四半期連続で前年を下回っていたが、前年の落ち込み幅が大きかったこともあって、7~9月期は同+4.0%とプラスに転じている。

県内では、7~9月期は感染拡大の影響を受けて、

●さいたま市(二人以上世帯)の消費支出(除く住居等)の推移



資料:総務省「家計調査」

(注)消費支出(除く住居等)は、消費支出から住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いたもの

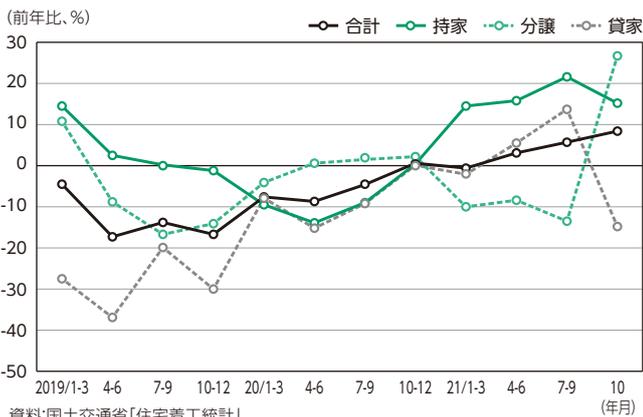
サービス消費が引き続き低調に推移するなか、巣ごもり需要の反動から、モノの消費にも一部で弱い動きがみられた。その後、緊急事態宣言の解除を受けて、飲食業の営業時間など各種の行動制限が緩和されてきたこともあって、サービス消費が徐々に上向いており、個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しているとみられる。

〈先行き〉 先行きも、感染状況が引き続き落ち着いて推移すれば、サービス消費は回復が続くと見込まれる。政府の経済対策に盛り込まれた、18歳以下の子どもを持つ世帯への給付金の効果もあって、個人消費は緩やかに持ち直していくとみられる。

○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、2021年4~6月期、7~9月期と、2四半期連続で前年を上回り、県内の住宅投資は緩やかに回復している。内訳をみ

●埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省「住宅着工統計」

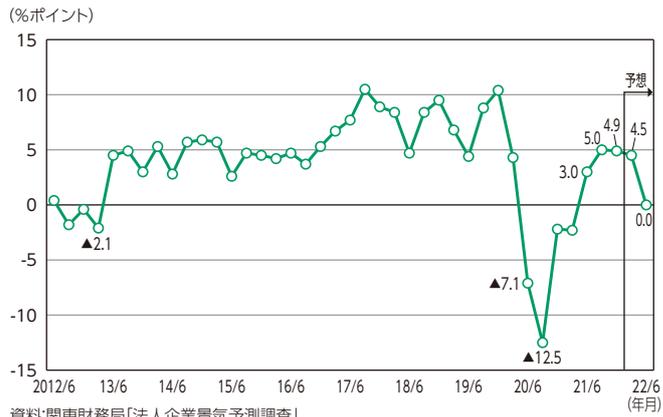
ると、持家は、2020年10~12月期に5四半期ぶりに同+0.4%と前年を上回った後、2021年7~9月期の同+21.6%まで高い伸びを続けている。一方、分譲は、戸建が直近の7~9月期に久しぶりに前年を上回ったものの、マンションが2021年1~3月期以降、三四半期連続で前年を大きく下回っており、分譲全体でも三四半期連続の前年割れになっている。長く低調に推移していた貸家は、足元で前年を上回っている。

〈先行き〉 建設資材価格や人件費等の上昇が続く、マンションの建設コストが押し上げられている。販売業者はマンションの県内での新規着工に慎重になっており、先行きも弱い動きが続こう。一方、コロナ禍で先延ばしされてきた住宅需要は相応にあることから、比較的地価の安い郊外を中心に持家は底堅く推移するとみられる。長らく低調だった貸家に底打ちの気配がみられることもあって、先行きの住宅投資は前年をやや上回る水準で推移しよう。

○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査で、埼玉県内企業の設備投資判断BSI(「不足」―「過大」社数構成比)をみると、2020年9月末には▲12.5までマイナス幅が拡大していたが、2021年6月末の+3.0以降、9月末の+5.0、12月末の+4.9まで、「不足」とする企業の割合は「過大」とする企業の割合を上回って推移している。県内の設備投資は前年を上回っているとみられる。

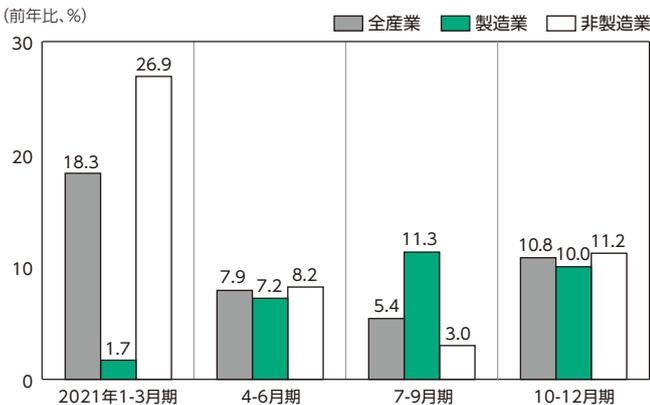
●埼玉県内企業の設備判断BSIの推移



資料:関東財務局「法人企業景気予測調査」

〈先行き〉 法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業全産業の2021年度設備投資計画額は、2021年10-12月期調査で前年比+10.8%の増加となった。非製造業の設備投資計画が下方修正されることで、2021年1-3月期調査の同+18.3%、4-6月期調査の同+7.9%、7-9月期調査の同+5.4%と、増加幅は徐々に縮小してきたが、直近の10-12月期調査では、製造業、非製造業ともに、設備投資計画額は前年比二桁の増加に上方修正された。県内の設備投資は前年を上回って推移するとみられる。

●埼玉県内企業の2021年度設備投資計画額

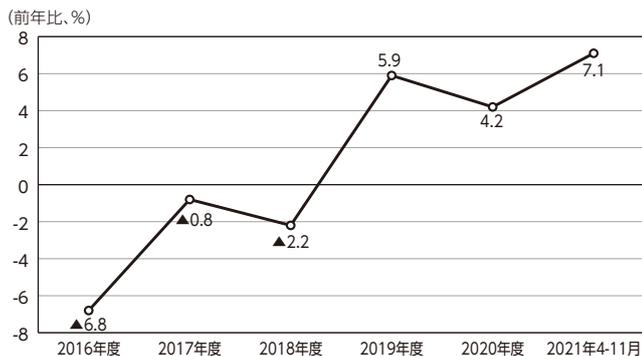


資料:関東財務局「法人企業景気予測調査」

○公共投資

〈現状〉 埼玉県の公共工事請負金額は、2020年度まで2年連続で前年を上回った。2021年4-11月期も、前年比+7.1%と前年を上回っているものの、月次では10月まで3カ月連続で前年を下回っており、埼玉県の公共投資はやや弱い動きになっている。

●埼玉県の公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

〈先行き〉 埼玉県では、台風や局地的大雨に伴う浸水被害対策などの防災・減災対策のため、治水事業や橋梁の耐震補強等が進められており、2021年度9月補正予算時点の投資的経費の累計は、前年比+2.1%と前年を上回っている。先行きの公共投資は堅調に推移するとみられる。

埼玉県経済の先行き

今後も新型コロナウイルスの感染状況が比較的落ち着いた推移をたどれば、県内の経済活動は徐々に活発化していくことになろう。政府が大型の2021年度補正予算を組むこともあって、先行きの埼玉県の景気は緩やかに持ち直していくとみられる。

内訳をみると、生産は持ち直しに転じるとみられる。雇用は徐々に持ち直しに向かおう。所得は上向いていくとみられる。個人消費はサービス消費の回復などを背景に、緩やかに持ち直していくとみられる。住宅投資は前年をやや上回る水準で推移しよう。設備投資は前年を上回って推移しよう。公共投資は堅調に推移するとみられる。

但し、海外では依然として新型コロナウイルスが猛威を振るっている。国内でも、今後オミクロン株などの影響で、感染の第6波が広がるような事態となれば、外出自粛要請などの感染拡大防止措置が個人消費や生産活動などに影響を及ぼすこととなり、景気は再び下振れする可能性がある。(井上博夫)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	緩やかに持ち直していく	→	→
生産	持ち直しに転じる	→	→
雇用・所得	雇用は徐々に持ち直しに向かい、所得は上向いていく	→	→
個人消費	緩やかに持ち直していく	→	→
住宅投資	前年をやや上回る水準で推移する	→	→
設備投資	前年を上回って推移する	→	→
公共投資	堅調に推移するとみられる	→	→

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す